

広陵町カーボンニュートラルに向けた再エネ導入計画策定事業委託 仕様書

1. 事業名

広陵町カーボンニュートラルに向けた再エネ導入計画策定事業委託

2. 業務期間

契約締結日から令和4年1月28日（金）まで

3. 事業の背景

公益財団法人日本環境協会が公募の、「令和2年度（第3次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業）事業」の「第1号事業の1」の採択を受け、実施する事業です。

4. 業務内容

広陵町カーボンニュートラルに向けた再エネ導入計画策定事業委託に係るプロポーザル実施要領に定める詳細な業務内容については、次のとおりです。

なお、業務は計画策定に係る検討委員会での協議、提案結果や事務局との協議等を踏まえて進めるため、内容の変更や他に業務遂行に必要な事項を求める場合があります。

1) 基礎情報の収集又は現状分析

- ア 基礎情報の収集、前提条件の整理
 - イ 再生可能エネルギー技術の動向調査
 - ウ エネルギー消費実態調査、温室効果ガス排出量の推計
 - エ 再生可能エネルギーポテンシャル調査
 - オ アンケート調査（住民1,000人、事業者300件を想定）
- ※封筒、郵送料、返信用封筒は受託者の負担とします。

2) 将来の温室効果ガス排出量に関する推計

- ア 温室効果ガス排出量の推計
- イ BAUシナリオの推計

3) 地域の将来ビジョン・脱炭素シナリオの作成

- ア 将来ビジョンの作成
- イ 脱炭素シナリオの作成

4) 再生可能エネルギー導入目標の作成

ア 再生可能エネルギー導入量及び利用可能性の評価

イ 将来における再生可能エネルギーの導入方針

ウ 再生可能エネルギー導入目標の設定

5) 将来ビジョン等の実現に向けた政策及び指標の検討

ア カーボンニュートラルに向けた方向性の検討

イ 具体的な施策及び再生可能エネルギー導入量、温室効果ガス削減量の算定

ウ 事業進捗を測る指標の検討

6) 検討委員会の開催

名 称：広陵町カーボンニュートラル推進検討委員会

委員構成：1人以上の専門家を含む。

開催回数：3回程度

委託内容：会議資料、議事録の作成、委員会当日の運営支援

※専門家への謝金・旅費の支払は委託料に含むものとする。

7) 独自提案業務

前号に掲げる業務以外において、本業務を円滑かつ効率的に実施するための独自提案があれば提案してください。

8) 業務スケジュール

広陵町カーボンニュートラルに向けた再エネ導入計画策定事業は令和4年1月28日までの完了を予定しています。

提案については、実現性及び実効性のあるスケジュールとすること。

5. 業務の実施体制

本業務実施に当たっては、募集要領の参加資格要件を満たしており、かつ、業務を円滑に実施するために、必要な資格及び実績を有する管理技術者、及び主任担当者を選任し、当町との連絡調整が円滑に実施できるよう、契約締結後、速やかに体制を整えてください。

6. 秘密の保持

本業務において、個人情報の取扱いには、当町の個人情報保護条例等の関係法令を遵守するとともに、その管理には細心の注意を払い、適正に処理しなければなりません。

7. 打ち合わせ協議

本業務を円滑かつ効率的に実施するため、着手時、中間、最終納品前の3回のほか、会議等の開催時には事前に協議打合せを行うこと。併せて、月1回の進捗管理報告は必ず行ってください。

※Web会議システムを利用した打ち合わせも可とします。Web会議システムで実施する予定である会議は、その予定を明確にしてください。

8. 事業実施に当たっての注意点

本事業は、公益財団法人日本環境協会が公募の、「令和2年度（第3次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業）事業の採択を受け実施する事業であることから、事業の実施に当たっては、公益財団法人日本環境協会が公表している公募要領や説明資料に沿って行われます。

9. 成果品

ア 広陵町カーボンニュートラルに向けた再エネ導入計画報告書（A4判・カラー・ファイル綴じ製本） 30部

広陵町カーボンニュートラルに向けた再エネ導入計画報告書概要版（A3判、カラー、概ね1ページ） 30部

イ 令和2年度（第3次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業）交付規程交付規程に基づく日本環境協会に提出する必要書類の一部 1式

様式第15 令和2年度（第3次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業）に係る翌年度補助事業開始承認申請書

様式第16 令和2年度（第3次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業）年度事業報告書

ウ その他業務に係る関係書類 一式

エ 打合せ議事録等報告書 一式

オ 電子データ（CD/DVD/BD） 1枚

